

Ⅲ 研究振興勘定

1 貸借対照表

(平成18年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	31,259,316	未払金	7,257,079
未収金	661,807	未払費用	32,550
未収収益	1,765,473		
流動資産合計	33,686,596	流動負債合計	7,289,629
		負債合計	7,289,629
Ⅱ 固定資産		資 本 の 部	
1 有形固定資産		Ⅰ 資本金	
工具器具備品	1,985,576	政府出資金	1,600,000,000
減価償却累計額	△ 52,349	資本金合計	1,600,000,000
有形固定資産合計	1,933,227		
2 投資その他の資産		Ⅱ 資本剰余金	
投資有価証券	251,059,057	民間出えん金	276,919,732
長期性預金	25,811,232	資本剰余金合計	276,919,732
投資その他の資産合計	276,870,289		
固定資産合計	278,803,516	Ⅲ 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 1,571,719,249
		(うち当期総損失)	(△998,406,831)
		繰越欠損金合計	△ 1,571,719,249
		資本合計	305,200,483
資産合計	312,490,112	負債資本合計	312,490,112

2 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 研究振興勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	997,409,691	997,409,691	
一般管理費		3,559,816	
雑損		10,900	
経常費用合計			1,000,980,407
経常収益			
財務収益			
受取利息	13,365		
有価証券利息	1,682,940	1,696,305	
経常収益合計			1,696,305
経常損失			999,284,102
臨時利益			
引継債務に係る損益修正益		877,271	
臨時利益合計			877,271
当期純損失			998,406,831
当期総損失			998,406,831

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発振興業務支出	△ 990,761,020
その他の業務支出	△ 3,590,441
その他の業務収入	1,872,314
小計	<u>△ 992,479,147</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 992,479,147

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 251,108,500
長期性預金の預入による支出	△ 25,811,232
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 1,985,576</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 278,905,308

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	<u>1,000,000,000</u>
---------------	----------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,000,000,000

IV 資金減少額 △ 271,384,455

V 資金期首残高 302,643,771

VI 資金期末残高 31,259,316

4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成18年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 1,571,719,249
当期総損失	△ 998,406,831	
引継欠損金	△ 573,312,418	
II 次期繰越欠損金		△ 1,571,719,249

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 研究振興勘定 >

(単位: 円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費 997,409,691

一般管理費 3,559,816

雑損 10,900 1,000,980,407

(2) (控除) 自己収入等

財務収益 △ 1,696,305

臨時利益 △ 877,271 △ 2,573,576

業務費用合計 998,406,831

II 機会費用

政府出資等の機会費用 24,371,479

III 行政サービス実施コスト

1,022,778,310

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年 ～ 8年

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなるものです。

III. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

31,259,316円

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。